

日本共産党埼玉県議団ほっとNEWS

NO. 36

2011年12月22日 日本共産党埼玉県議団

電話 048-824-3413

ハツ場ダムに30億円支出の県決算に反対

村岡県議が反対討論

12月定例県議会の12月22日、2010（平成22）年度決算が自民、民主、公明、刷新、社民などの賛成多数で認定されました。日本共産党は反対しました。

採決に先立ち、日本共産党の村岡正嗣県議が反対討論に立ちました。討論内容を紹介します。

村岡県議の反対討論（全文）

私は日本共産党県議団を代表して、第109号議案「平成22年度埼玉県一般会計及び特別会計決算の認定」及び第110号議案「平成22年度埼玉県公営企業会計決算の認定」に対する反対討論を行います。

無駄な公共事業に支出

まず、第109号議案についてですが、反対の第1の理由は、財政難と繰り返しながら、いぜんハツ場ダムや完成まで千年かかると言われるスーパー堤防など、無駄な公共事業費を支出していることです。この年度は、民主党政府が本体工事を凍結したため、治水事業で約2億円、利水事業で約9億円、合計約11億

円の負担を免れました。しかし、一般会計について必要な橋梁など、4億9千万円もの支出が行われたために反対するものです。

ハツ場ダムは真に中立・科学的再検証を

政府がハツ場ダム建設再開の方向で調整に入ったとの報道は重大です。推進の根拠とする関東地方整備局による検証作業ですが、利水面では人口減と節約による水需要の減少を無視していること、治水面ではハツ場ダムの効果を過大に評価した上での代替案との比較しか行っていないなど、ダム推進先にありきの検証であることは明らかです。（次ページに続く）

各紙が報道

小児医療センター存続求める患者家族の署名提出

12月21日に「県立小児医療センター存続を求める伊奈町の会」（牧田供子、藤田けい子両代表）が、センターの存続を求める1万5000人分の署名を提出したことが、各紙で取り上げられました。別紙資料として送付いたします。

(前ページから続く)

河川工学の専門家・今本博健京都大学名誉教授をはじめ、約130名の学者・有識者が、「八ツ場ダム検証やり直しを求める科学者声明」を公表しました。政府はこれを重く受けとめ、真に中立的・科学的で、広く国民に開かれた再検証を行うべきです。

農林部を中心に職員減らし

第2は、職員定数を農林部を中心に170人も減らしたことです。この23年度は、東日本大震災と福島第一原発の事故という国難ともいべき未曾有の災害・事故発生から始まりました。本県においても、被災地支援や避難者への対応、県内の被災者対応、震災対策、防災計画の見直し、大気・水・食品・土壌の放射能汚染対策が求められました。まさに県政史上始まって以来の仕事量であったこの時に、職員数は全国一少ない体制とされていたのです。狭山茶の放射能検出問題は、県の検査の検体数の少なさに起因するものであり、その背景に、農林部職員数の無理な削減があります。県民へのサービスを削って自慢などできません。

保健所が「再編整備」で遠くなった

第3は、保健所と福祉保健総合センターを、再編整備の名で統廃合を進めたことです。この統廃合によって、11の保健所分室が廃止されるだけでなく、30万都市である所沢市と越谷市から保健所がなくなりました。11あった福祉事務所も4つに統合され、介護施設等からも手続きに遠くなったなど、苦情が寄せられています。

第4は、県が実施する公共事業において、土木費負

担金などの形で市町村から負担金を徴収していることです。県事業については、全額県負担で行うべきです。

第5は、農業大学校移転整備事業費と企業立地対策費として、圏央道鶴ヶ島インターチェンジ県有地への企業集積検討費が支出されたことです。圏央道沿線の貴重な生産緑地をつぶして開発することは、優良農地が集積する圏央道沿線の開発を加速させ、都市近郊農業の破壊を招くものであります。

次に、第110号議案については、水道用水供給事業会計で水道水源開発施設整備事業費として八ツ場ダム関連費約26億円が支出されており、第109号議案の討論で述べた同じ理由により反対するものです。

他の議案についての討論は続報します。